

- 1日 ○総務省、8月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.2%で前月から横ばい
雇用者数(原数値)は6,025万人で前年比72万人の増加
完全失業者数(同)は157万人で前年比13万人の減少、27か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省、8月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.59倍となり、前月から横ばい、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は35か月連続で受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き
- 日本銀行、短観(概要、2019年9月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業8で前回調査10に比べ下落、大企業全産業13(前回調査15)、大企業製造業5(前回調査7)、大企業非製造業21(前回調査23)
- 自販連、9月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、54万8,209台で前年比+12.9%と3か月連続の増加
- 米供給管理協会、9月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は47.8%と前月(49.1%)から低下
- 4日 ○米労働省、9月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比13.6万人増、過去2か月分は修正(8月分は同16.8万人増に上方修正(+3.8万人)、7月分は同16.6万人増に上方修正(+0.7万人))
失業率は3.5%と前月(3.7%)から低下
- 米商務省、8月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△549億ドルとなり、前月(△540億ドル)から赤字額は拡大
- 7日 ○内閣府、8月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は91.7(前月差△2.0ポイント)で低下、一致指数は99.3(前月差△0.4ポイント)で2か月ぶりの低下、遅行指数は104.7(前月差0.0ポイント)で横ばい、基調判断は「悪化を示している」とし下方修正
- 8日 ○総務省、8月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比+1.0%と9か月連続の増加、季調済前月比は+2.4%と3か月ぶりの増加(ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「持ち直している」とし据置き
- 東京商工リサーチ、9月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は702件(前年比+13.0%)と2か月ぶりの前年比プラス、負債総額は1,129億円(同△38.6%)、倒産企業の従業員数は3,921人(同+48.1%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、9月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+3.9ポイントの46.7となり2か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△2.8ポイントの36.9となり3か月連続の低下
- 景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部にみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる」とし据置き
- 厚生労働省、8月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比0.0%(うち所定内給与は同+0.5%、所定外給与は同△2.4%、特別給与は同△6.7%)
- 10日 ○内閣府、令和元年第8回経済財政諮問会議を開催
議事:(1)内外リスクの点検と経済の好循環の拡大
(2)次世代型行政サービスの推進
- 内閣府、8月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△2.4%と2か月連続の減少
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
- 日本銀行、9月の企業物価指数(速報)を発表
前年比△1.1%となり、4か月連続のマイナス
- 国土交通省、8月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+4.2%で6か月連続の増加
- 米労働省、9月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.7%、前月比+0.0%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.4%、前月比+0.1%
- 11日 ○日本銀行、9月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.4%、M3は同+2.0%、広義流動性は同+1.8%
- 14日 ○中国海関総署、9月の貿易収支を発表
貿易収支は397億ドルと18か月連続の黒字、輸出は2,181億ドルで前年比△3.2%と2か月連続のマイナス、輸入は1,785億ドルで前年比△8.5%と5か月連続のマイナス
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、9月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+4.6%で8か月連続のプラス
- 16日 ○米商務省、9月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比△0.3%、過去2か月分は修正(8月分は上方修正(+0.4%→+0.6%)、7月分は下方修正(+0.8%→+0.7%))
自動車・同部品を除くと前月比△0.1%
- 17日 ○国土交通省、8月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+7.7%で、5か月連続のプラス
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、9月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.4%、過去2か月分は修正(8月分は上方修正(+0.6%→+0.8)、7月分は下方修正(△0.1%→△0.2%))
- 18日 ○政府、10月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」とし下方修正
- 総務省、9月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.3%となり、33か月連続のプラス

日誌

(10 月 中)

- 中国国家统计局, 2019年7-9月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.0%と前期(同+6.2%)から伸びが鈍化, 季調済前期比は+1.5%(前期は+1.6%)
- 21日 ○財務省, 9月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車の部分品, 原動機等が減少し, 前年比△5.2%の6兆3,685億円, 輸入は原油, 石油製品等が減少し, 同△1.5%の6兆4,915億円, 貿易収支は△1,230億円で3か月連続の赤字
- 24日 ○欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
政策金利の据置きを決定(主要政策金利0.00%, 預金ファシリティ金利△0.50%)
- 28日 ○内閣府, 令和元年第9回経済財政諮問会議を開催
議事: (1)経済再生・財政健全化の一体的な推進強化
①(社会保障①)
- 30日 ○FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(29日~)
<政策金利の引き下げを決定>
1.75%~2.00%→1.50%~1.75%
<声明文の主なポイント>
・経済活動の成長は, 緩やかなペース(at a moderate rate)で伸び続けている, との表現を維持
・海外経済動向が米国の経済見通しに与える影響とインフレ圧力の抑制を考慮し, FF金利の目標水準を1.50%~1.75%に引き下げること決定。
・これまで利下げを示唆するために用いられてきた「経済成長を持続させるために適切な行動をとる(will act as appropriate to sustain the expansion)」との文言を削除し, 「FF金利の誘導目標の適切な道筋を評価する際には(as it assesses the appropriate path of the target range for the federal funds rate), 新たな情報の景気見通しに対するインプリケーションを注視し続ける。」へと表現変更。
- 経済産業省, 9月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+9.1%で2か月連続の増加, 季調済前月比は+7.1%で2か月連続の増加
基調判断は「増加している小売業販売」とし上方修正
- 米商務省, 2019年7-9月期のGDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+1.9%(前期は+2.0%)
- 仏国立統計経済研究所, 2019年7-9月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%(年率+1.0%)
- 31日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催(30日~)
当面の金融政策運営について, 以下のとおり決定
・今回の金融市場調節方針は, 現状維持
・政策金利のフォワードガイダンスの変更『政策金利については, 「物価安定目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間, 現在の長短金利の水準, または, それを下回る水準で推移することを想定している』
・「物価安定の目標」に向けたモメンタムの評価」を公表
- 経済産業省, 9月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比+1.4%, 出荷は同+1.3%, 在庫は同△1.6%
基調判断は「生産はこのところ弱含み」とし据置き
- 国土交通省, 9月の建築着工統計調査を発表
住宅着工総戸数(原数値)は, 77,915戸(前年比△4.9%)と3か月連続の減少, 季調済年率は89.7万戸(前月比+0.7%)と3か月ぶりの増加
- EU統計局, ユーロ圏の2019年7-9月期GDP(1次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%(年率+0.8%)
- 中国国家统计局, 10月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は49.3ポイントと前月(49.8ポイント)から低下, 景気の拡大・縮小の分岐点である50を6か月連続で下回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,667.01(31日)
〃 最安値 1,568.87(3日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 22,974.13円(29日)
〃 最安値 21,341.74円(3日)
東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)
月間最高値 106.77円(4日)
〃 最安値 108.86円(29日, 30日)